

(様式収第16号)

農林水産大臣

殿

第 号
平成 年 月 日

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事

印

収 穫 共 済 再 保 険 金 請 求 書

金 円也（ただし、平成 年産 収穫共済（樹種名 ）の再保険金）
上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

再保険金請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 異常災害組合等数				
② 支払共済金（異常災害組合等の支払共済金の合計）	円	円	円	
③ 収穫通常責任共済金額（異常災害組合等の収穫通常責任共済金額の合計）	円	円	円	
④ 支払再保険金（異常災害組合等の支払再保険金の合計）	円	円	円	円

4 部（控、都道府県、農林水産省 2）

（A 4 判 横）

（注意）

- 1 本書には、異常災害組合等ごとに作成した「損害評価書」（様式収第15号の1、同号の2、同号の3、同号の4、同号の5又は同号の6）をそれぞれ1部及び異常災害組合等の「保険金請求書」（様式収第11号の（1））を1部添付すること。
- 2 本書は、異常災害組合等の「保険金請求書」（様式収第11号の（1））に基づいて作成すること。
- 3 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
- 4 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

(様式収第17号の1)

平成 年産 収穫共済 半相殺方式・全相殺方式 (樹種名) 仮損害評価書

農業共済組合

市 町 村

収穫共済区分		収穫責任保険歩合		%		市 町 村													
共済事故等による種別	類区分	引受戸数	引受面積	共済金額	戸数	共済金支払対象見込				支払共済金 見込額 ②	6割(又は5割)以上損害			共済金仮渡対象 (割以上損害)			共済金 仮渡必 要額	被害率 ② / ① ×100	
			基準収穫量			①	組合員等別の損害割合別面積及び減収量	計	戸数		面積 減収量	支払共済金見込額	戸数	面積 減収量	支払共済金見込額				
		戸	円	戸												a			a
方式	類		kg			a	a	a	a		戸	a	円	戸	a	円	円	%	
	類																		
	類																		
	類																		
	類																		
	計	(延) (実)			(延) (実)						(延) (実)			(延) (実)					
方式	類																		
	類																		
	類																		
	類																		
	類																		
	計	(延) (実)			(延) (実)						(延) (実)			(延) (実)					
合 計		(延) (実)			(延) (実)						(延) (実)			(延) (実)					

共済事故等による種別	方式	災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
		災 害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		災 害	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	方式	災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	方式	災 害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		災 害	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

通常災害見込組合等 3部(控、連合会、都道府県)
 異常災害見込組合等 4部(控、連合会、都道府県、農林水産省)

収穫通常責任 共 済 金 額	支払保険金見込額	保険金仮渡請求額
円	円	円

(A4判 横)

(注意)

- 1 本書は、収穫共済区分ごとに作成するものとし、「収穫共済区分」欄及び「共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入すること。
- 2 「収穫責任保険歩合」欄、「引受戸数」欄から「共済金額」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第9号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式収第4号の1)から転記すること。
- 3 「共済金支払対象見込」、「6割(又は5割)以上損害」及び「共済金仮渡対象(割以上損害)」欄は、「損害評価取りまとめ表」(様式例収第7号の1の(1)、同号の2の(1)又は同号の3)に基づき集計すること。
- 4 「組員等別の損害割合別面積」欄は、半相殺方式にあつては共済金支払対象見込の組員等の被害面積、全相殺方式にあつては共済金支払対象見込の組員等の引受面積を組員等単位の損害割合別に集計して記入すること。また、「組員等別の損害割合別減収量」欄は、共済金支払対象見込の組員等の減収量を組員等単位の損害割合別に集計して記入すること。この場合、細区分の定められた収穫共済の共済目的の種類等にあつては、減収金額に対応する減収量を記入すること。
- 5 「災害の種類」欄は、主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には当該災害に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 6 「被害率」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 7 「支払保険金見込額」欄は、支払共済金見込額が収穫通常責任共済金額以下である場合は、支払共済金見込額に収穫責任保険歩合を乗じて得た金額、支払共済金見込額が収穫通常責任共済金額を超える場合は、①支払共済金見込額から収穫通常責任共済金額を差し引いて得た金額の100分の90に相当する金額、②支払共済金見込額から収穫通常責任共済金額及び①の金額を差し引いて得た金額に収穫責任保険歩合を乗じて得た金額並びに③収穫通常責任共済金額に収穫責任保険歩合を乗じて得た金額を合計して得た金額を記入すること。
- 8 特定組合において本書を作成する場合は、「収穫責任保険歩合」欄及び「保険金仮渡請求額」欄を削除、提出部数を「通常災害見込特定組合2部(控、都道府県)、異常災害見込特定組合3部(控、都道府県、農林水産省)」とし、2、3及び7を次のように読み替えるものとする。
 - 2 「引受戸数」欄から「共済金額」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「保険引受通知書」(引受要綱様式第12号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式収第4号の1)から転記すること。
 - 3 「共済金支払対象見込」、「6割(又は5割)以上損害」及び「共済金仮渡対象(割以上損害)」欄は、「損害評価取りまとめ表」(様式例収第7号の1の(2)、同号の2の(2)又は同号の3)に基づき集計すること。
 - 7 「支払保険金見込額」欄は、支払共済金見込額が収穫通常責任共済金額を超える場合に、支払共済金見込額から収穫通常責任共済金額を差し引いて得た金額の100分の90に相当する金額を記入すること。

(様式収第17号の2)

平成 年産 収穫共済 樹園地単位方式 (樹種名) 仮損害評価書

農業共済組合

市 町 村

収穫共済区分		収穫責任保険歩合				%																市 町 村		
共済事故等による種別	類区分	引受戸数	引受樹園地数	引受面積	共 済金 額 ①	戸数	樹園地数	共済金支払対象見込				支払共済金見込額②	8割(又は7割)以上損害				共済金仮渡対象 (割以上損害)				共済金仮渡必要額	被害率 ②/① ×100		
				基 準 収穫量				樹園地別の損害割合別面積及び減収量					戸数	樹園地数	面積 減収量	支払共済金見込額	戸数	樹園地数	面積 減収量	支払共済金見込額				
								a	収穫 皆無	10割未満8割 (又は7割)以上	8割(又は7割)未満4割 (又は3割)超過												計	
																								kg
方式	類	戸	園地	a	円	戸	園地	a	a	a	円	戸	園地	a	円	戸	園地	a	円	円	%			
	類			kg				kg	kg	kg	kg			kg				kg						
	類																							
	類																							
	類																							
方式	計	(個)	(個)			(個)	(個)					(個)	(個)			(個)	(個)							
	類																							
	類																							
	類																							
	類																							
合 計	計	(個)	(個)			(個)	(個)					(個)	(個)			(個)	(個)							
	類																							

共済 事故 等に よる 種別	方式	災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
		災 害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		害 終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	方式	災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
		災 害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
			害 終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

収穫通常責任 共 済 金 額	支払保険金見込額	保険金仮渡請求額
円	円	円

(A4判 横)

(注意)

- 1 本書は、収穫共済区分ごとに作成するものとし、「収穫共済区分」欄及び「共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入すること。
- 2 「収穫責任保険歩合」欄、「引受戸数」欄から「共済金額」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第9号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式収第4号の3)から転記すること。
- 3 「共済金支払対象見込」、「8割(又は7割)以上損害」及び「共済金仮渡対象(割以上損害)」欄は、「損害評価取りまとめ表」(様式例収第7号の1の(1)又は同号の2の(1))に基づき集計すること。
- 4 「樹園地別の損害割合別面積」欄は、共済金支払対象見込の樹園地の被害面積を樹園地単位の損害割合別に集計して記入すること。また、「樹園地別の損害割合別減収量」欄は、共済金支払対象見込の樹園地の減収量を樹園地単位の損害割合別に集計して記入すること。この場合、細区分の定められた収穫共済の共済目的の種類等にあつては、減収金額に対応する減収量を記入すること。
- 5 「災害の種類」欄は、主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には当該災害に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 6 「被害率」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 7 「支払保険金見込額」欄は、支払共済金見込額が収穫通常責任共済金額以下である場合は、支払共済金見込額に収穫責任保険歩合を乗じて得た金額、支払共済金見込額が収穫通常責任共済金額を超える場合は、①支払共済金見込額から収穫通常責任共済金額を差し引いて得た金額の100分の90に相当する金額、②支払共済金見込額から収穫通常責任共済金額及び①の金額を差し引いて得た金額に収穫責任保険歩合を乗じて得た金額並びに③収穫通常責任共済金額に収穫責任保険歩合を乗じて得た金額を合計して得た金額を記入すること。
- 8 特定組合において本書を作成する場合は、「収穫責任保険歩合」欄及び「保険金仮渡請求額」欄を削除、提出部数を「通常災害見込特定組合2部(控、都道府県)、異常災害見込特定組合3部(控、都道府県、農林水産省)」とし、2、3及び7を次のように読み替えるものとする。
 - 2 「引受戸数」欄から「共済金額」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「保険引受通知書」(引受要綱様式第12号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式収第4号の3)から転記すること。
 - 3 「共済金支払対象見込」、「8割(又は7割)以上損害」及び「共済金仮渡対象(割以上損害)」欄は、「損害評価取りまとめ表」(様式例収第7号の1の(2)又は同号の2の(2))に基づき集計すること。
 - 7 「支払保険金見込額」欄は、支払共済金見込額が収穫通常責任共済金額を超える場合に、支払共済金見込額から収穫通常責任共済金額を差し引いて得た金額の100分の90に相当する金額を記入すること。

(様式第18号の(1))

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

平成 年 月 日

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

㊤
㊤

収 穫 共 済 保 険 金 仮 渡 請 求 書

金 円也 (ただし、平成 年産 収穫共済(樹種名)) の仮渡保険金)
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

保険金仮渡請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 共 済 金 額	円	円	円	
② 支払共済金見込額	円	円	円	
③ 収穫通常標準被害率	%	%	%	
④ 収穫通常責任共済金額 (①×③)	円	円	円	
⑤ 支払保険金見込額 (ア+イ)	円	円	円	円
ア 連合会責任支払保険金見込額 ((ア) + (イ))	円	円	円	円
(ア) (②×収穫責任保険歩合又は④×収穫責任保険歩合)	円	円	円	円
(イ) (②-④-イ) ×収穫責任保険歩合	円	円	円	円
イ 支払再保険金見込額 ((②-④) ×90/100)	円	円	円	円
⑥ 支払再保険金見込額の3分の2	円	円	円	
⑦ 損害割合が5割以上若しくは6割以上の組合員等又は損害割合が7割以上若しくは8割以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額	円	円	円	
⑧ 共済金仮渡必要額	円	円	円	
⑨ 再保険金概算払請求額(⑥、⑦、⑧のうち最も小さい額)	円	円	円	円
⑩ 保険金仮渡請求額	円	円	円	円

通常災害組合等 3部 (控、連合会、都道府県)
異常災害組合等 4部 (控、連合会、都道府県、農林水産省)

(A4判 横)

(注意)

- 1 本書には、「仮損害評価書」(様式第17号の1又は同号の2)をそれぞれ1部添付すること。
- 2 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。

(様式⑩第18号の(2))

農林水産大臣

殿

第 号
平成 年 月 日

県(都道府)農業共済組合
組合長理事

⑩

収 穫 共 済 保 険 金 概 算 払 請 求 書

金 円也 (ただし、平成 年産 収穫共済(樹種名)の保険金概算払請求額)
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

保険金概算払請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 共 済 金 額	円	円	円	
② 支払共済金見込額	円	円	円	
③ 収穫通常標準被害率	%	%	%	
④ 収穫通常責任共済金額 (①×③)	円	円	円	
⑤ 支払保険金見込額 ((②-④) × 90 / 100)	円	円	円	円
⑥ 支払保険金見込額の 3 分の 2	円	円	円	
⑦ 損害割合が 5 割以上若しくは 6 割以上の組合員又は損害割合が 7 割以上若しくは 8 割以上の樹園地の支払共済金見込額に 0.9 を乗じた金額	円	円	円	
⑧ 共済金仮渡必要額	円	円	円	
⑨ 保険金概算払請求額 (⑥、⑦又は⑧のうち最も小さい額)	円	円	円	円

4 部 (控、都道府県、農林水産省 2)

(A 4 判 横)

(注意)

- 1 本書には、「仮損害評価書」(様式⑩第17号の1又は同号の2)をそれぞれ1部添付すること。
- 2 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。

(様式第19号の(1))

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

平成 年 月 日

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

印
印

収 穫 共 済 保 険 金 追 加 請 求 書

金 円也 (ただし、平成 年産 収穫共済(樹種名)) の保険金追加請求額)
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

保険金追加請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 共 済 金 額	円	円	円	
② 支払共済金見込額	円	円	円	
③ 収穫通常標準被害率	%	%	%	
④ 収穫通常責任共済金額 (①×③)	円	円	円	
⑤ 支払保険金 (⑤ア+⑤イ)	円	円	円	円
ア 連合会責任支払保険金 ((ア) + (イ))	円	円	円	円
(ア) (②×収穫責任保険歩合又は④×収穫責任保険歩合)	円	円	円	円
(イ) (②-④-イ) ×収穫責任保険歩合	円	円	円	円
イ 支払再保険金 ((②-④) ×90/100)	円	円	円	円
⑥ 保険金仮渡受高	円	円	円	円
ア 連合会責任保険金仮渡受高	円	円	円	円
イ 再保険金仮渡受高	円	円	円	円
⑦ 差引保険金追加請求額 (⑤-⑥)	円	円	円	円
ア 差引連合会責任保険金追加請求額 (⑤ア-⑥ア)	円	円	円	円
イ 差引再保険金追加請求額 (⑤イ-⑥イ)	円	円	円	円

通常災害組合等 3部(控、連合会、都道府県)
異常災害組合等 4部(控、連合会、都道府県、農林水産省)

(A4判 横)

(注意)

- 本書には、「損害評価書」(様式第10号の1、同号の2、同号の3、同号の5又は同号の6)をそれぞれ1部添付すること。
- 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。

(様式④第19号の(2))

農林水産大臣

殿

第 号
平成 年 月 日

県(都道府)農業共済組合
組合長理事

④

収 穫 共 済 保 険 金 追 加 請 求 書

金 _____ 円也(ただし、平成 年産 収穫共済(樹種名 _____)の保険金追加請求額)
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

保険金追加請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 共 済 金 額	円	円	円	
② 支 払 共 済 金	円	円	円	
③ 収穫通常標準被害率	%	%	%	
④ 収穫通常責任共済金額(①×③)	円	円	円	
⑤ 支払保険金((②-④)×90/100)	円	円	円	円
⑥ 保険金概算払受高	円	円	円	円
⑦ 差引保険金追加請求額(⑤-⑥)	円	円	円	円

4部(控、都道府県、農林水産省2)

(A4判 横)

(注意)

- 1 本書には、「損害評価書」(様式④第10号の1、同号の2、同号の3、同号の5又は同号の6)をそれぞれ1部添付すること。
- 2 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。

(様式収第20号の1)

平成 年産 収穫共済 半相殺方式・全相殺方式 (樹種名) 仮損害評価書

収穫共済区分															
共済事故等による種別		県（都道府）農業共済組合連合会													
仮渡対 象・非 仮渡対 象の別	類区 分	引受 戸数	引受面積	共済金額 ①	戸数	共済金支払対象見込				支払共済金 見込額 ②	共済金仮渡対象 (割以上損害)			共済金仮渡 必 要 額	被害率 ② / ① ×100
			基 準 収穫量			組 合 員 等 別 の 損 害 割 合 別 面 積 及 び 減 収 量					戸数	面積 減収量	支払共済金 見込額		
						収穫 皆無	10割未満6割 (又は5割)以上	6割(又は5割)未満 3割(又は2割)超過	計						
仮渡対 象組合 等	類	戸	a kg	円	戸	a kg	a kg	a kg	a kg	円	戸	a kg	円	円	%
	類														
	類														
	類														
	計	(延) (実)			(延) (実)						(延) (実)				
	類														
非仮渡 対象組 合等	類														
	類														
	類														
	類														
	計	(延) (実)			(延) (実)						(延) (実)				
	類														
合 計		(延) (実)			(延) (実)						(延) (実)				

災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	引受組合等数	被害組合等数	仮渡組合等数	支払保険金見込額	保険金仮渡必要額
災 害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日				円	円
被害の状況											

4部(控、都道府県、農林水産省2)

(A4判 横)

(注意)

- 1 本書は、収穫共済区分ごと並びに収穫共済区分ごと及び共済事故等による種別ごとにそれぞれ別葉に作成すること。
- 2 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
- 3 「共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入するものとし、収穫共済区分ごとに作成するものにあつては「合計」と記入すること。なお、半相殺特定危険方式及び全相殺方式において、組合等が収穫共済区分ごとに共済事故等による種別を複数有しない場合は、「共済事故等による種別」欄は、共済事故等による種別を記入するとともに欄内右に合計と記入すること。
- 4 「非仮渡組合等」欄は、仮渡対象となった災害と同一の災害を受けた仮渡を行わない組合等のものを記入すること。
- 5 「引受戸数」欄から「共済金額」欄までは、「再保険引受通知書」(引受要綱様式第15号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式^収第12号の1)から転記すること。
- 6 「共済金支払対象見込」欄から「共済金仮渡必要額」欄まで、「支払保険金見込額」及び「保険金仮渡必要額」欄は、組合等ごとの「仮損害評価書」(様式^収第17号の1)に基づき集計すること。
- 7 「組合員等別の損害割合別面積」欄は、半相殺方式にあつては共済金支払対象見込の組合員等の被害面積、全相殺方式にあつては共済金支払対象見込の組合員等の引受面積を組合員等単位の損害割合別に集計して記入すること。また、「組合員等別の損害割合別減収量」欄は、共済金支払対象見込の組合員等の減収量を組合員等単位の損害割合別に集計して記入すること。この場合、細区分の定められた収穫共済の共済目的の種類等にあつては、減収金額に対応する減収量を記入すること。
- 8 「被害率」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 9 「災害の種類」欄は、主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には当該災害に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 10 本書には、組合等の「仮損害評価書」(様式^収第17号の1)を添付すること。

(様式収第20号の2)

平成 年産 収穫共済 樹園地単位方式 (樹種名) 仮損害評価書

収穫共済区分						県(都道府)農業共済組合連合会														
共済事故等による種別						共済金支払対象見込						共済金仮渡対象 (割以上損害)				共済金仮渡 必 要 額		被害率		
仮渡対 象・非 仮渡対 象の別	類区 分	引受 戸数	引受 樹園 地数	引受面積 基 準 収穫量	共済金額 ①	戸数	樹園 地数	樹園地別の損害割合別面積及び減収量				支払共済金 見込額②	戸数	樹園 地数	面積 減収量	支払共済金 見込額	円	円		
								収穫 皆無	10割未満8割 (又は7割)以上	8割(又は7割)未満 4割(又は3割)超過	計									
仮渡対 象組合 等	類	戸	園地	a	円	戸	園地	a	a	a	a	円	戸	園地	a	円	円	%		
				kg				kg	kg	kg	kg									
	類	類	類	類	類	円	戸	園地	類	類	類	類	円	戸	園地	類	円	円	%	
																				類
																				類
																				類
計	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)		
非仮渡 対象組 合等	類	戸	園地	類	円	戸	園地	類	類	類	類	円	戸	園地	類	円	円	%		
																			類	
	類	類	類	類	類	円	戸	園地	類	類	類	類	円	戸	園地	類	円	円	%	
																				類
																				類
																				類
計	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)		
合 計	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)		

災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	引受組合等数	被害組合等数	仮渡組合等数	支払保険金見込額	保険金仮渡必要額
災 害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
被害の状況											

4部(控、都道府県、農林水産省2)

(A4判 横)

(注意)

- 1 本書は、収穫共済区分ごと及び共済事故等による種別ごとにそれぞれ別葉に作成すること。
- 2 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
- 3 「共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入するものとし、収穫共済区分ごとに作成するものにあつては「合計」と記入すること。なお、樹園地特定危険方式において、組合等が収穫共済区分ごとに共済事故等による種別を複数有しない場合は、「共済事故等による種別」欄は、共済事故等による種別を記入するとともに欄内右に合計と記入すること。
- 4 「非仮渡組合等」欄は、仮渡対象となった災害と同一の災害を受けた仮渡を行わない組合等のものを記入すること。
- 5 「引受戸数」欄から「共済金額」欄までは、「再保険引受通知書」(引受要綱様式第15号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式収第12号の3)から転記すること。
- 6 「共済金支払対象見込」欄から「共済金仮渡必要額」欄まで、「支払保険金見込額」及び「保険金仮渡必要額」欄は、組合等ごとの「仮損害評価書」(様式収第17号の2)に基づき集計すること。
- 7 「樹園地別の損害割合別面積」欄は、共済金支払対象見込の樹園地の被害面積を樹園地単位の損害割合別に集計して記入すること。また、「樹園地別の損害割合別減収量」欄は、共済金支払対象見込の樹園地の減収量を樹園地単位の損害割合別に集計して記入すること。この場合、細区分の定められた収穫共済の共済目的の種類等にあつては、減収金額に対応する減収量を記入すること。
- 8 「被害率」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 9 「災害の種類」欄は、主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には当該災害に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 10 本書には、組合等の「仮損害評価書」(様式収第17号の2)を添付すること。

(様式第21号の1)

農林水産大臣

殿

平成 第 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

印

収 穫 共 済 再 保 険 金 概 算 払 請 求 書

金 円也 (ただし、平成 年産 収穫共済(樹種名)の再保険金概算払請求額)
上記の再保険金を支払われたく、別紙算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

再保険金概算払請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 概算払請求の組合等数				
② 支払共済金見込額(概算払請求の組合等の支払共済金見込額の合計)	円	円	円	
③ 収穫通常責任共済金額(概算払請求の組合等の収穫通常責任共済金額の合計)	円	円	円	
④ 支払再保険金見込額(概算払請求の組合等の支払再保険金見込額の合計)	円	円	円	円
⑤ 支払再保険金見込額の3分の2(概算払請求の組合等の支払再保険金見込額の3分の2の合計)	円	円	円	
⑥ 損害割合が5割以上若しくは6割以上の組合員等又は損害割合が7割以上若しくは8割以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額	円	円	円	
⑦ 保険金仮渡必要額	円	円	円	円
⑧ 再保険金概算払請求額	円	円	円	円

5部(控、都道府県、農林水産省3)

(A4判 横)

(注意)

- 本書には、「仮損害評価書」(様式第20号の1又は同号の2)をそれぞれ1部及び概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」(様式第18号の(1))を1部添付すること。
- 本書は、概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」(様式第18号の(1))に基づき作成すること。

(様式収第21号の2)

再保険金概算払請求額の算出基礎

収穫共済区分		県（都道府）農業共済組合連合会						
組合等名	支払共済金 見込額	収穫通常責任 共済金額	支払再保険金 見込額	支払再保険金見 込額の3分の2	損害割合が5割以上若しくは6割以上の組合員等又は損害割合が7割 以上若しくは8割以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額	保険金仮渡 必要額	再保険金概算払 算定額	再保険金概算払 請求額
	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計								

5部（控、都道府県、農林水産省3）

（A4判 横）

（注意）

- 1 本書は、「再保険金概算払請求書」（様式収第21号の1）に添付すること。
- 2 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
- 3 本書は、概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」（様式収第18号の（1））より転記集計すること。
- 4 「損害割合が5割以上若しくは6割以上の組合員等又は損害割合が7割以上若しくは8割以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額」欄は、半相殺減収総合一般方式及び半相殺減収総合短縮方式にあっては損害割合が6割以上の組合員等のもの、半相殺特定危険方式及び全相殺方式にあっては損害割合が5割以上の組合員等のもの、樹園地減収総合一般方式及び樹園地減収総合短縮方式にあっては損害割合が8割以上の樹園地のもの、樹園地特定危険方式にあっては損害割合が7割以上の樹園地のものを記入すること。
- 5 「再保険金概算払請求額」欄は、農林水産省で決定したものを記入し、その計を「再保険金概算払請求書」（様式第21号の1）の「再保険金概算払請求額」欄に転記すること。

(様式収第22号)

農林水産大臣

殿

平成 年 月 日

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事

印

収 穫 共 済 再 保 険 金 追 加 請 求 書

金 円也（ただし、平成 年産 収穫共済（樹種名 ）の再保険金追加請求額）
上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

再保険金追加請求額の算出基礎

項 目	収 穫 共 済 区 分			
	方式	方式	方式	計
① 異常災害組合等数				
② 支払共済金（異常災害組合等の支払共済金の合計）	円	円	円	
③ 収穫通常責任共済金額（異常災害組合等の収穫通常責任共済金額の合計）	円	円	円	
④ 支払再保険金（異常災害組合等の支払再保険金の合計）	円	円	円	円
⑤ 再保険金概算払受高	円	円	円	円
⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）	円	円	円	円

4 部（控、都道府県、農林水産省 2）

（A 4 判 横）

（注意）

- 1 本書には、異常災害組合等ごとに作成した「損害評価書」（様式収第10号の1、同号の2、同号の3、同号の5又は同号の6）をそれぞれ1部並びに異常災害組合等の「保険金請求書」（様式収第11号の（1））及び「保険金追加請求書」（様式収第19号の（1））を1部添付すること。
- 2 本書は、異常災害組合等の「保険金請求書」（様式収第11号の（1））及び「保険金追加請求書」（様式収第19号の（1））に基づき作成すること。
- 3 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。